

地方交付税における約1.5兆円の別枠加算の継続について

政策提言先 民主 党

政策提言の要旨

地方におきましては、恒常的に財源不足の状態が続いており、地方の財源不足が抜本的に解消されるまでは、別枠加算などの適切な対策が講じられるべきです。現下の厳しい経済情勢等を踏まえ、平成23年度においても、約1.5兆円の別枠加算の継続を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ◎地方重視の方向にある中、地方が地域の実情にあわせた行政サービスを自らの責任で提供し、安定的な財政運営を行ってまいりますためにも、地方固有の財源である地方交付税総額の確保は必要です。
- ◎地方におきましては恒常的に財源不足の状態が続いており、地方交付税の法定率の引上げ等により財源不足が抜本的に解消されるまでは、別枠加算などの適切な対策が実施されるべきものと考えております。現下の厳しい経済情勢等を踏まえ、平成23年度においても、約1.5兆円の別枠加算の継続を提言します。

【政策提言の理由】

- ◎深刻な景気・雇用情勢が続く中であって、住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっておりますし、社会保障関係費の増嵩や疲弊した地域経済の活性化に向けた各種施策に対するニーズも高まってきております。
一方、地方におきましては、恒常的に財源不足の状態が続いており、平成22年度は過去最高の18.2兆円にのぼる財源不足が生じております。
- ◎本県におきましては、職員定数や給与の削減といった財政健全化に向けた国よりも厳しい行政改革に取り組むことで、財政の健全化を進めてまいりました。しかしながら、地方税などの自主財源比率が低く、歳入に占める地方交付税の割合が40.3%（H20年度決算）と全国一高い本県にとりましては、別枠加算の廃止に伴い地方交付が減額されますと、今後の財政運営に支障が生じてくるものと大変懸念しているところであります。
- ◎本年6月に閣議決定された財政運営戦略においては、「地方の一般財源の総額を平成22年度の水準で維持する。」こととされております。このため、年末の地方財政対策におきましても、この考え方に沿って、進められるべきものと考えております。

【高知県担当課室】 総務部 財政課